

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 18 産業基盤の整備による生産力の強化

政策体系		県民満足度		評価要素						
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)						
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容					
分野	基本方向	政策	施策番号		施策名	政策評価指標名	指標値達成度	満足度(施策)	政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容
				優先度(順位)						優先度(%)
2-5-3	産業基盤の整備による生産力の強化			重視度	満足度	70	60	政策評価シート(A)	おおむね適切	<p>【施策群設定：おおむね適切】政策を実現するため6施策全てが必要である。施策6「物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備」は施策4「企業活動に必要な工業団地等の基盤整備」と一部重複する部分はあるが矛盾はしていない。</p> <p>【政策評価指標群：おおむね適切】先端技術を活用した高付加価値製品を製造する工場等の立地は、産業の集積と県民所得の向上や雇用の場を創設するために重要であり、政策評価指標として適切である。なお、必要性を「大」とした3施策のうち1施策に指標が設定されている。</p> <p>【施策群の有効性：有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「有効」、政策満足度結果から「有効」、社会経済情勢の点からも「有効」と判定した。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
	1	ほ場整備等農業に必要な基盤の整備				2位	23.1%	大		
	2	漁港、漁場等水産業に必要な基盤の整備				5位	8.7%	大		
	3	林道など林業に必要な基盤の整備				6位	5.0%	中		
	4	企業活動に必要な工業団地等の基盤整備				4位	12.1%	中		
	5	戦略的な企業誘致	全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合	A		3位	22.6%	大	<p>【政策評価シート(B)】 適切</p> <p>【事業群の有効性：おおむね有効】施策満足度からは過去3回とも50点と低調であり有効とは言えないが、一方、政策評価指標「全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合」では目標値を上回っていることから事業群の有効性が認められる。優遇制度の大幅な拡充とPR効果により、当県への企業立地件数は増加傾向にある。なお、本施策の主要な事業である「先端技術企業誘致事業」は事業実績が無いことから有効性を確認することができない。</p> <p>【事業群の効率性：おおむね効率的】政策評価指標の達成状況からは効率的と言えるが、施策満足度や事業の業績・成果から効率性を確認することができないことからおおむね効率的と判定する。</p> <p>【総括】上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p>	<p>【政策評価シート(C)】 拡大</p> <p>【評価結果から抽出される課題と対応策】 企業の設備投資に明るい動きがあり、企業立地件数も増加しているが県外からの新規の立地が少ないことから、政策評価指標(全企業立地数に対する先端技術を有する企業の割合)目標の達成と企業立地の推進のため、引き続き重点的に実施する必要がある。</p> <p>国内製造業は、安価な労働力等を求めて海外移転等を行う傾向にあり、コスト削減を目指して海外移転等を行う分野の工場を国内に引き留めることは困難である。そのため、県への企業立地を促進するためには、今後も国内において製造を継続する分野や地域の持つ強みを見極め、地域特性に合った分野における集中的な取組みが必要である。宮城県では東北大学をはじめとする研究機関等が集積しており、東北大学等との共同研究を行う企業が立地しやすい制度を構築することが目標達成のために必要である。</p> <p>【施策・事業の方向性】 産学官連携ラウンドテーブルにおいて締結された「地域産業経済の成長に向けた基本合意書」の項目として、「研究開発プロジェクト・研究開発型企業等の誘致に関すること」が上げられており、地域の受け入れ体制は十分に機が熟している。</p> <p>東北大学等の協力が得られることで他地域との差別化が可能となった現在、企業立地を促進するための新たな優遇制度の再構築が県としての責務である。</p> <p>特に、先端技術企業を誘致するために必要な優遇制度について、十分に検討し、企業にとって宮城県が魅力ある地域となるような支援体制を整える必要がある。東北大学等と共同研究を行う企業を立地し、先端技術の海外移転等による空洞化を防止することにより、先端技術産業等の集積と雇用機会の拡大を図る。</p> <p>県外の先端技術を有する企業を県内に誘致するために有効な事業であると認められるので、来年度は優遇制度を再構築し企業誘致を図る。</p>
	6	物流、情報通信、エネルギー等産業活動に必要な基盤の整備				1位	26.8%	中		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 18 産業基盤の整備による生産力の強化

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		
-		
-		
-		
-		